

(1) 指標の動向

全国の直轄国道における1kmあたりの年間路上工事時間は、平成14年度の201時間から143時間へと約3割縮減している。(表2-1) 地方別で見ると、北海道、東北、北陸、四国、九州、沖縄は3割以上の大幅な縮減となった一方、中部は愛知万博関連工事の増加、近畿は兵庫国道事務所、豊岡河川国道事務所管内における災害復旧関連工事及び姫路河川国道事務所管内における道路補修工事の増加、中国は占用工事のうち約1/3を占める下水道工事の縮減が進まなかったこと等により、2割未満の縮減にとどまっている。(図2-1)

表 2-1 全国及び三大都市(東京23区、名古屋市、大阪市)における平成16年度の目標と実績

(時間/km・年)		H14実績	H16目標 (×0.92)	H16実績	H16縮減率 (H16/H14)	H19目標
全国(直轄国道)		201	185	143	0.71	2割縮減
三大都市	東京23区(国道+都道)	961	884	764	0.80	
	名古屋(国道+県道+主要市道)	752	692	629	0.84	
	大阪(国道+府道+主要市道)	717	660	382	0.53	

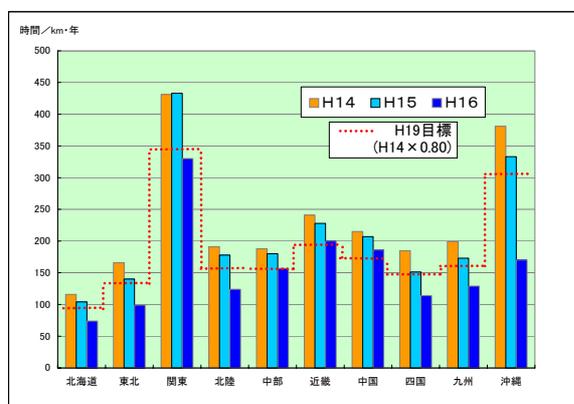


図2-1 各地方整備局における路上工事時間(平成14年度~16年度)

路上工事時間(時間/km・年)

整備局名	H14	H15	低減率 (H15/H14)	H16	低減率 (H16/H14)
北海道	116	104	0.90	74	0.64
東北	166	140	0.84	99	0.60
関東	431	433	1.00	330	0.77
北陸	191	178	0.93	124	0.65
中部	188	180	0.96	157	0.84
近畿	241	228	0.95	200	0.83
中国	215	207	0.96	186	0.87
四国	185	151	0.82	114	0.62
九州	199	173	0.87	129	0.65
沖縄	381	333	0.87	170	0.45
全国(直轄)	201	186	0.93	143	0.71

三大都市(東京23区、名古屋市、大阪市)については、直轄国道に加え、都道、県道、主要市道も含めて評価しており、1kmあたりの年間路上工事時間は、いずれも大幅な縮減を達成している。(図2-2)

東京23区の年間路上工事時間は、外部評価の強化を図ったこと等により、約20%の縮減となった。名古屋市においては、愛知万博に向けた前倒し工事の実施により直轄国道の工事は増加したものの、全体としては約16%の縮減となった。大阪市においては、「集中工事」等の工事調整の積極的な実施により、約47%の大幅な縮減となった。

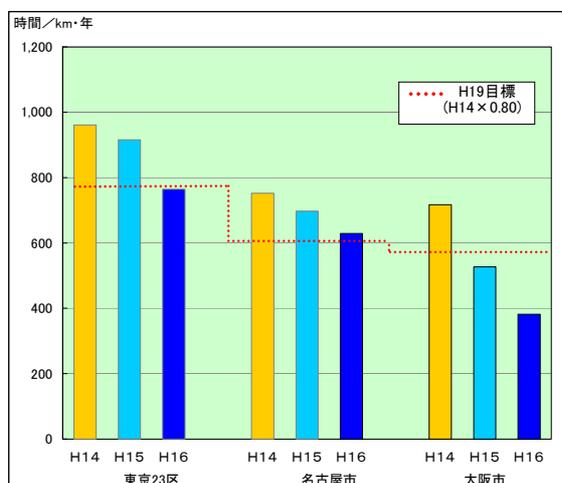


図2-2 三大都市における路上工事時間(平成14年度~16年度)

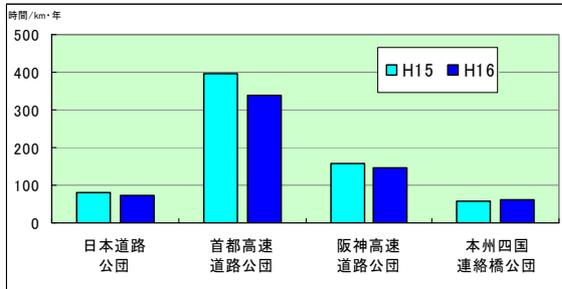
路上工事時間(時間/km・年)

都市圏名	H14	H15	低減率 (H15/H14)	H16	低減率 (H16/H14)
東京23区	961	916	0.95	764	0.80
直轄国道	1,651	1,529	0.93	1,225	0.74
補助国道	785	1,825	2.32	377	0.48
都道府県道	841	790	0.94	690	0.82
指定市道	-	-	-	-	-
名古屋市	752	697	0.93	629	0.84
直轄国道	491	440	0.90	561	1.14
補助国道	1,284	1,276	0.99	952	0.74
都道府県道	793	728	0.92	630	0.79
指定市道	754	701	0.93	626	0.83
大阪市	717	527	0.74	382	0.53
直轄国道	923	963	1.04	461	0.50
補助国道	557	516	0.93	416	0.75
都道府県道	632	467	0.74	415	0.66
指定市道	783	377	0.48	293	0.37
大都市計	848	781	0.92	663	0.78

**【渋滞を減らす ～道路交通の円滑化と地球温暖化対策～】**

また、道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）については、工事の重点化・集約化や集中工事方式の採用、年末・年度末の工事抑制の推進等により、全体として、前年に比べ約11%の縮減となった。なお、本州四国連絡橋公団については、度重なる台風被災による復旧工事に伴い路上工事時間が増加した。

(図 2-3)



公団名	H15	H16	低減率 (H16/H15)
日本道路公団	82	73	0.90
首都高速道路公団	395	339	0.86
阪神高速道路公団	156	146	0.93
本州四国連絡橋公団	58	62	1.06
四公団合計	93	83	0.89

図 2-3 道路関係 4 公団における路上工事時間 (平成 15 年度～16 年度)

**(2) 達成度報告 (昨年度の成果)**

**■道路利用者への路上工事情報提供の充実**

平成16年度に実施した道路利用者満足度調査において、路上工事のやり方に対する満足度は、道路関係15施策の中で、3年連続で下から2番目となっている。また、依然として「予算消化のための工事は無駄」「同じ場所を何度も掘り返している」といった苦情や批判も多くいただいている。道路利用者の満足度を向上させるためには、工事の実施状況、工事の内容、工事の目的等、道路利用者のニーズにあった情報を正確に伝えることが重要であり、路上工事情報提供の充実を図る取組みを推進した。

**①路上工事情報のリアルタイム化**

ホームページ等を通じて情報提供している工事の実施状況、工事の内容、工事の目的等の詳細情報については、事前に登録している予定情報を実際の現場の状況にあわせて更新するのにタイムラグが生じており、より正確な情報を道路利用者へ提供するため、路上工事の開始時刻と終了時刻を工事現場から携帯電話等により直接入力することにより、路上工事情報のリアルタイム化を図った。

**②工事看板に「問合せ番号」を導入**

東京 23 区の直轄国道で実施する路上工事について、工事实施者や工事理由等が一目でわかる看板に改善し、問合せ番号」を付けることにより、道路利用者が「問合せ番号」を使ってホームページや携帯電話から詳細な工事情報に簡単にアクセスできる仕組みを導入した。平成 16 年度末までの約 4 ヶ月間で、約 250,000 件のアクセスがあった。(図 2-4, 5)

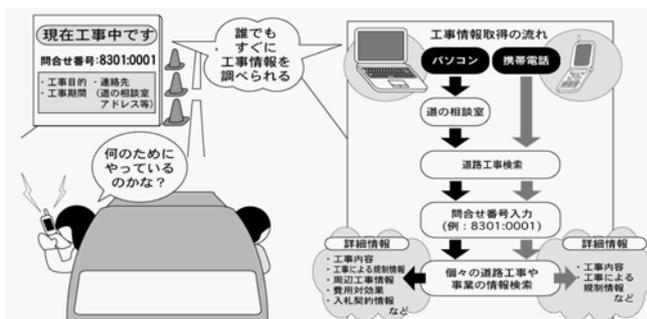


図 2-4 「問合せ番号」を使って工事情報に簡単にアクセス

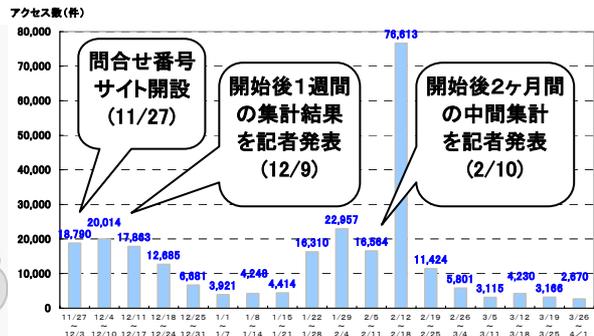


図 2-5 工事情報へのアクセス数の推移

### ■外部評価の強化による路上工事の縮減

国土交通省では、平成15年6月に、「ユーザーの視点に立った道路工事マネジメントの改善委員会(委員長:家田仁 東京大学教授)」(以下「路上工事縮減委員会」という。)を設置し、従来の関係者間における「内部調整型」の路上工事縮減施策から、道路利用者等によって工事実施状況のチェックを行うなどの「外部評価型」の縮減施策への転換を図っている。さらなる路上工事時間の縮減を図るためには、各工事実施者の一層の路上工事マネジメントが必要であることから、外部評価の強化による路上工事縮減の取組みを推進した。

#### ①毎月の路上工事時間を集計・公表

毎月の路上工事時間を集計し、直ちに地方整備局、国道事務所にフィードバックするとともに、結果をホームページ等で公表することにより、路上工事縮減に向けたマネジメントの強化を図った。マネジメントの結果として、各地域の実情に応じた様々な取組みを実施し、例えば、東北の「路上工事抑制カレンダー」では年間交通量上位50日における路上工事を約6,000時間削減し、近畿の「五十日の路上工事抑制」では工事をストップすることにより旅行速度を約20%向上した。また、九州では「路上工事縮減専門部会」を設置し、さらなる路上工事縮減に向けた体制を整備した。(図2-6)

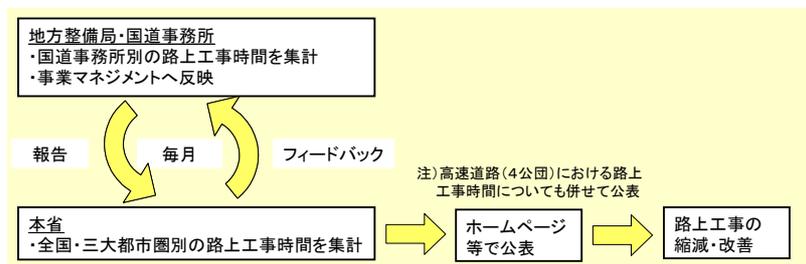


図2-6 路上工事縮減のマネジメントの流れ

#### ②「不人気投票」の実施

東京23区において、路上工事に対するご不満を表明していただくシステムとして、「問合せ番号」を使った「不人気投票」を実施し、平成16年度末までの約4ヶ月間で、約3,000件の投票をいただいた。

投票結果はホームページ等で公表し、道路利用者にチェックしていただくとともに、投票結果の多い工事については、各工事実施者において不満の原因分析を行い、工事の実施方法等の改善に取り組んだ。(図2-7, 8)

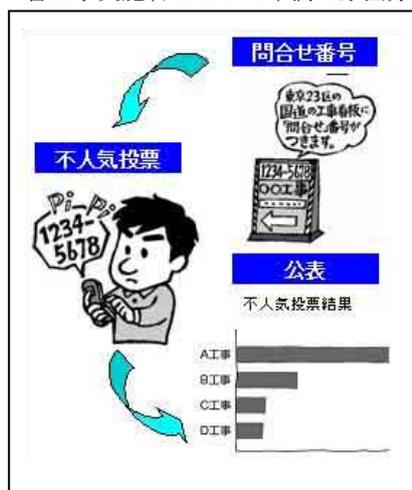


図2-7 不人気投票(イメージ)

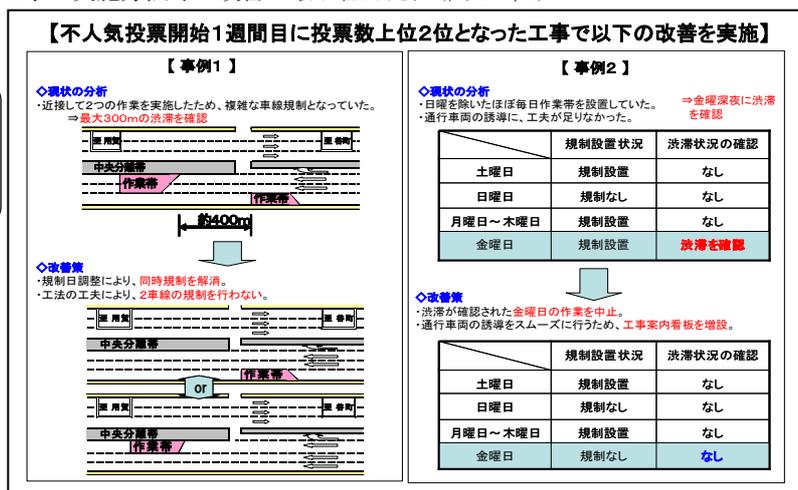


図2-8 不人気投票結果を踏まえた工事実施方法等の改善例

#### ③路上工事Gメンによるチェックの実施

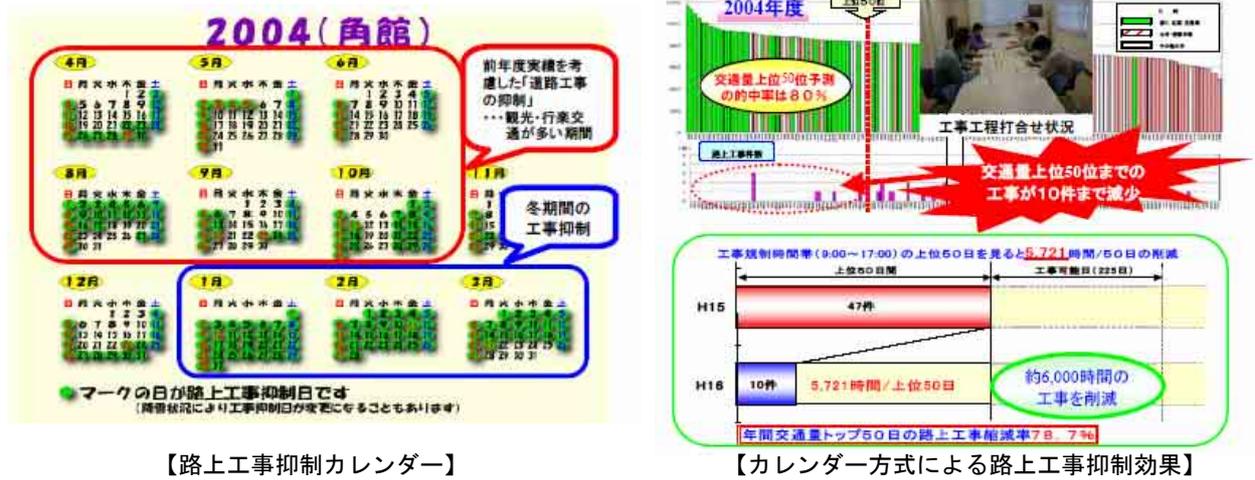
東京23区において、一般公募のモニターの他、タクシー、トラックなどのプロドライバーや、宅配便ドライバー、バスドライバー、コンビニ商品配送ドライバー等の地域・路線のエキスパートの方に、路上工事Gメンとして、路上工事の実施状況をチェックしていただく取組みを実施した。

カレンダー方式による路上工事抑制

【東北地方整備局 秋田河川国道事務所】

■地域特性から交通量の増加が予測される日に路上工事を抑制

国土交通省東北地方整備局秋田河川国道事務所では、国道46号の平成15年度の交通量を日単位で調査した結果、祭りや花見・紅葉シーズン中には交通量が増大し、渋滞しやすい傾向にあることが判明した。この分析結果を元に、平成16年度には、渋滞する可能性の高い上位50日を予測してカレンダーに明示し、これらの日を避けて路上工事の実施計画を立案した。



【路上工事抑制カレンダー】

【カレンダー方式による路上工事抑制効果】

図2-9 路上工事抑制カレンダーの概要

ことび

五十日の路上工事ストップ！社会実験

【大阪市内路上工事縮減対策協議会】

■五十日の路上工事ストップで旅行速度がUP！

大阪市内において、交通渋滞が増大する「五十日（取引先間の支払い日である、月のうち『五』、『十』がつく日）」の昼間に行われる路上工事を原則中止する社会実験を実施し、渋滞緩和への効果や有効性、課題等について検証した。平成16年10月からの約2ヶ月間の8日間「五十日」で工事を中止し、工事を行った「五十日」での渋滞状況と比較した結果、旅行速度が約20%向上した。



図2-10 社会実験のポスター

- 期 間：平成16年10月～平成16年12月
- 箇 所：①国道1号（大阪市旭区今市～城東区関目地先）  
②国道25号（大阪市東住吉区桑津～阿倍野区天王寺北地先）
- 調査内容：工事件数、旅行速度、交通量、利用者アンケート

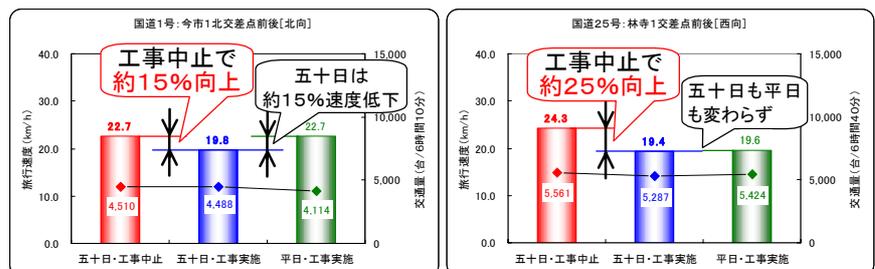


図2-11 交通状況調査結果

## 「路上工事縮減専門部会」の設置（体制の強化）

【九州地方整備局】

## ■ 不満の多い幹線道路の路上工事縮減に向け、各道路管理者が一体となった取組みを実施

平成16年7月に九州一円で「九州の道路に関するアンケート」を実施し、「路上工事に対する不満が高い」「地方部でも路上工事が大きな政策課題」との認識が得られたことを踏まえ、九州幹線道路協議会に「路上工事縮減専門部会」を設置した。この部会は、道路利用者の路上工事に対する不満の緩和を目的に、幹線道路における路上工事の縮減に関する調査研究等を行う組織である。

路上工事縮減専門部会は九州地方整備局、各県（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）、政令市（北九州、福岡）及び日本道路公団、福岡北九州高速道路公社により構成されており、「不満の多い年末年始、年度末の工事の抑制」「不満の多い国道（直轄、補助）、県道の路上工事の縮減」「同一地点や数年に及ぶ「掘り返し」の回数の削減」「工事の目的、内容等わかりやすい情報の提供」を検討内容・課題としている。

平成17年5月には「九州地域路上工事縮減に関する行動計画（アクションプログラム）」を策定し、GW、お盆、年末年始、交通への影響が大きい期間（祭り・イベント、観光等地域ごとに設定）は中止期間として、緊急工事、一時的な交通規制解除が困難な工事を除き原則中止する。また不満の多い年度末の3月は抑制期間として、この期間に行う工事は限定し、平成18年3月は平成17年3月より路上工事日数を8%削減、路上工事による交通への影響延べ台数を15%削減することとしている。

## (3) 業績計画（今後の取組み）

都市部においては、道路補修工事は若干増加しているが、路上工事の約7割（平成14年度）を占める占用企業工事の縮減が着実に進んだことにより、全体の路上工事時間は約2割縮減している。一方、地方部においては、道路補修工事、占用企業工事ともに約3割縮減しているものの、路上工事に占める道路補修工事の割合は約7割と高い。今後、より一層の路上工事縮減を進めるためには、道路補修工事について、更なるマネジメントに取り組む必要がある。

また、平成17年5月から6月にかけて実施した道路利用者満足度調査（p.110「道路利用者満足度調査」参照）において、路上工事のやり方に対する満足度は、順位が1ランク改善して下から3番目になったものの、依然として、路上工事に対する不満は高く、路上工事縮減の取組みに対する認知度も低い。

表2-2 路上工事時間の内訳（平成14年度、平成16年度）

	平成14年度			平成16年度		
	道路補修工事	占用企業工事	合計	道路補修工事	占用企業工事	合計
都市部	579,825 (30.1%)	1,349,262 (69.9%)	1,929,087 (100.0%)	623,853 (41.4%)	881,829 (58.6%)	1,505,682 (100.0%)
東京23区 (直轄国道・都道)	303,300 (28.8%)	750,438 (71.2%)	1,053,738 (100.0%)	362,718 (43.4%)	472,572 (56.6%)	835,290 (100.0%)
名古屋市 (直轄国道・県道・主要市道)	214,803 (32.1%)	455,085 (67.9%)	669,888 (100.0%)	191,889 (34.2%)	369,144 (65.8%)	561,033 (100.0%)
大阪市 (直轄国道・府道・主要市道)	61,722 (30.0%)	143,739 (70.0%)	205,461 (100.0%)	69,246 (63.3%)	40,113 (36.7%)	109,359 (100.0%)
地方部 (直轄国道)	2,808,261 (73.1%)	1,033,668 (26.9%)	3,841,929 (100.0%)	1,994,886 (72.7%)	748,206 (27.3%)	2,743,092 (100.0%)

※「地方部（直轄国道）」は、東京国道事務所、名古屋国道事務所、大阪国道事務所管内分を除いた全国の直轄国道における路上工事時間

今後は、さらなる路上工事縮減と路上工事に対する満足度の向上を図るため、各地域の実情を踏まえた、よりきめ細かな路上工事の縮減に取組み、地域の主体的な路上工事マネジメントを推進する。

また、平成16年度に実施した外部評価の強化による路上工事縮減（「毎月の路上工事時間の集計・公表」、「不人気投票の実施」、「路上工事Gメンによるチェックの実施」）については、実施結果を踏まえた改善を行ったうえで、引き続き、取組みを推進する。